

リトアニア政治・経済月間情勢(8月)

概況

- 夏休みの時期にあたり、10月の総選挙も控えて、内政面では大きな動きはなし。憲法裁判所が弾劾を受けた人の公職禁止規定改正の合憲性審議を開始し、パクスス「秩序と正義党」党首の立候補資格に影響を与える。
- 7月に発生したスウェーデン人権活動家のベラルーシへの越境飛行に関し、リトアニア関係当局間の対応の不一致が表面化。ようやく本件事案の調査開始が決定された。ベラルーシからの司法共助要請については、昨年の人権活動家に関する情報提供が同人の逮捕に繋がった事例があることから、慎重に対応。
- ビサギナス原発建設に関して、日立製作所は地域パートナーとの運営委員会を開催し、プロジェクト推進のための努力を強調。
- クライペダ市と姉妹都市の久慈市から副市長がクライペダ市760周年行事に出席。両市間での更なる交流強化が検討されている。

内政

【3日】ビエリニス政治評論家は、今秋の選挙戦の争点は経済、エネルギー、暖房価格等であり、社会民主党等の野党による政権形成の可能性が高い一方、保守党は政権維持ができなくても強力な野党となると予測。

【7日】ナルシエネ世界リトアニア人協会会長は、二重国籍の法制化に憲法改正は必要なく、早期の二重国籍実現を期待すると発言。デグティエネ議長及びアダムクス前大統領は、憲法改正が必要と強調。

【23日】憲法裁判所は、弾劾され失職した人の公職永久追放を4年間に短縮する改正法の違憲性について審議を開始。違憲判決が出れば、パクスス「秩序と正義党」党首の総選挙への立候補は不可能となる。

【24日】政府は、住宅の暖房設備改修予算として配分されていた1億5,000万リタスを救助ヘリコプター3機の購入へ充てると発表。野党からの批判が相次いだ他、連立与党2党も批判的。

外交

【1日】米務省は、宗教の自由に関する報告書の中で、リトアニアのこの分野での取組を評価。

【7日】ウンブラサス国防副大臣は、コモロフスキ・ポーランド大統領がミサイル防衛能力強化に取り組むと述べたことを歓迎するとコメント。

【8日】第14回世界リトアニア人シンポジウムが開催され、スカイスギリテーリャウシキエネ外務副大臣が出席し、在外リトアニア人とリトアニアとの協力強化の重要性を強調。

【8日】7月4日に発生したスウェーデン人権活動家のベラルーシへの越境飛行に関し、アジュバリス外相はベラルーシによるスウェーデン外交官の国外退去措置に懸念を表明。14日、外務省は当地ベラルーシ大使を召致し、EUの立場を説明。9日、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領は、リトアニアにも本件事件の責任があり、処罰されるべきと発言すると共に当国へ司法共助を要請。13日報道では、リトアニア国防省は領空侵犯の記録はないとする一方、民間航空局は調査する意向を示し、関係機関は異なる対応。16日、検察庁は本件調査を開始。21日、国会安全保障委員会は臨時委員会を開催、検察庁の調査結果は9月末と発表。21日、クビリウス首相は既存の

司法共助合意に従いベラルーシに協力するが今回の事件の特異性も指摘。

【9日】ユクネビチエネ国防大臣は、シリア情勢を巡る国連総会決議には冷戦の遺産が反映されており、問題解決の鍵は採択を妨害しているロシアや中国にあると発言。

【16日】デグティエネ議長はフィンランドで開催された北欧バルト諸国国会議長会議で、国際原子力安全基準を遵守しない原発からの電力購入を制限するよう提案。

【23日】アジュバリス外相はラトビアで開催されたバルト3国+独外相会合へ出席し、ユーロ圏債務危機及び2014-20年EU財政的枠組交渉を中心に協議。また、ベラルーシのEU東方パートナーシップへの参加継続の重要性を強調。4カ国外相は、バルト諸国占領及びモロトフ・リップントロップ協定を非難する共同声明を发出。

【24日】チェニユフ・ポーランド参謀総長はリトアニアを訪問。ポーランドは特に高度40~100キロ空域に関して、他国との協力に関心がある、リトアニアとの領空防衛協力拡大は可能であるが、政治的決定が必要と発言。

【24～26日】ドルスキニンカイにて第4回非公式バルト3国首相会議が開催され、クビリウス首相、ドンブロウスキス・ラトビア首相及びアンシプ・エストニア首相が出席。経済発展、欧州情勢、エネルギー及び輸送等の共同プロジェクトに関し意見交換。

【27日】9月23日のベラルーシ下院選挙に際するOSCE選挙監視団へのジングリス国会外交委員長の派遣が決定。

【27日】グリボウスカイト大統領は、リトアニアの独立及び両国関係強化に貢献したとしてエリツィン元露大統領に死後叙勲を行い、ビィティス大十次勲章を同元大統領夫人に贈呈。

【28日】アジュバリス外相はマツケイ・ベラルーシ外務大臣宛就任祝辞を發出。当地専門家は、マツケイ大臣は、よりリベラルであるも、外交政策の転換は見込まれないとコメント。

【28日】ビリニウス行政裁判所は、ベラルーシ制裁対象者による同人の当地銀行資産凍結解除を求める訴えを認めた。リトアニア外務省は同判決を不服として控訴。

【31日】NATOバルト空域監視ミッションのポーランドからチェコへの交代式がシャウレー空軍基地で実施。ユクネビチエネ国防大臣、アジュバリス外相、ボンドラ・チェコ国防大臣、グルシュカ・ポーランド空軍司令官が出席。両国防大臣は会談を行い、地域の安全保障情勢、同ミッション及び国防分野での新たな協力等について協議。エストニアが本件ミッションの受け入れ持ち回りを希望していることに対し、ユクネビチエネ国防大臣は否定的な反応。

経 済

【1日】当国最低賃金が800リタスから850リタスへと引き上げられた。

【1日】第2四半期のGDP成長率は2.1%と発表。当初の予想2.5～3%より低いが、各エコノミストはこの数字にはやや失望したものの、マジエイケ製油所が定期点検のため長期間停止し、製造業の数字に大きく影響したことが主な原因であるとして、大きく悲観的な見方はしていない。

【2日】マチュウリスSwedbankチーフエコノミストは、リトアニア及びラトビアは2013年早々にはマーストリヒト基準を満たし、2014年にユーロ導入が可能となる見込みと発言。28日、クビリウス首相も2013年に同基準を満たすと発言。

【13日】クライペダ港湾局は、本年上半期の同港貨物取扱量は1,988.9万トンに上り、昨年同期比では7.3%減少と発表。(マジエイケ製油所運転停止の影響と見られる。)

【17日】リトアニア統計局は、第2四半期の失業率は13.3%で、昨年同期より2.3ポイント減少と発表。

【17日】リトアニア中央銀行は、2012年のGDP成長率見通しを3.0%に据え置き。ロズゴ経済金融安定局長は、今年の個人消費の伸びを4.2%と予測し、国内需要が経済成長の最大貢献要因となると発言。

【21日】政府は、ポーランド・エストニア間高速道路建設計画Via Balticaを国家特別重要プロジェクトに位置付け。道路建設の用地確保等が促進される見込み。

【22日】ジングリス国会外交委員長は、ロシアのWTO加入を歓迎するプシュコフ・ロシア国家院国際問題委員長宛書簡を發出。

【27日】クビリウス首相は、2013年度予算は今年度の歳出水準に基づき編成され、EU議長国予算など特例を除き、増額要求は認めないと発言。マチュリオニス首相府次官は、EU議長国関連予算として約6,200万ユーロを配分し、ブリュッセルのリトアニア代表部を100人増員すると発表。

【28日】同日発表の世論調査で、13%が1年以内に就職又は職探しのため海外移民を考えていると回答。行き先希望は英国、ノルウェー、独、アイルランドの順。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【2日】久保日立電力システム社広報部長は当地報道とのインタビューで、日立はビサギナス原発推進のため、地域パートナーと運営委員会で協議を続けている、リトアニアのエネルギー自立支援のため、原発以外での協力にも関心があると発言。17日、同社羽生常務はインタビューにおいて、原子力を含むエネルギー源のベストミックスが重要、ビサギナス原発計画に関しては、総選挙までに地域パートナーとの協議

終了が望ましいが、それが目標ではないと発言。

【6日】同日発表の世論調査で、ビサギナス原発建設の賛否を問う国民投票では47.6%が反対に投じると回答。7日、アダムクス前大統領は、拘束力のない本件国民投票の実施は無意味と発言。

【9日】カリニングラードは、隣国との電力システム連携が切断された場合の電力自立試験を実施し、成功。セクモカス・エネルギー大臣は、この試験はロシアがIPS／UPSシステムからバルト電力システムを切り離す準備を始めたことを意味すると発言。

【16日】イグナリナ原発の廃炉作業を行うNukem社は、新たな下請け企業を決定したと発表。

【14日】クライペダ港湾局は、ビサギナス原発の原子炉部品の荷下ろしに使用される埠頭の建設について、4,000万リタス以上かかるが、その後の活用用途が不明で投資に見合わないとして反対を表明。

日本との関係

【1日】クライペダ市760周年記念行事に同市と姉妹都市の久慈市から外館副市長等が出席。式典ではグリボウスカイト大統領が挨拶し、白石大使も出席。2日、外館副市長はグリュブリャウスカス・クライペダ市長と東日本大震災の復興状況等について意見交換を実施。

【20日】アウディツカス経済副大臣は、リトアニア研究センターは日立製作所の共同研究パートナーシップ協定の合意に向け、日立側と協議を開始していると発言。日立側はスマートグリッド、情報技術、インフラ、医療産業分野等での協力に関心。

【17日】ビサギナス市市制37周年記念式典及びビサギナス・カントリーミュージックフェスティバルが実施され、白石大使も出席。本件行事のスポンサーとなった日立製作所から羽生常務が出席し、日立はビサギナス市民と協力しながら原発建設を進めたいと発言。

【27日】メイルーナス外務副大臣は11月12日に駐日大使に発令予定と報じられる。

【18～19日】日本の現代及び伝統文化に関するnow Japan 2012が当館との共催で開催され、白石大使は開会式で挨拶を行った。コスプレのコンテスト、日本映画の上映、日本に関する講義等が実施され、約2,800人が参加した。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。